

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	パイプドHD株式会社
【英訳名】	PIPEDO HD, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷宣昭
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目9番11号
【電話番号】	(03)6744-8039
【事務連絡者氏名】	取締役 大屋重幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成27年 3月1日 至平成28年 2月29日
売上高 (千円)	2,348,560	4,006,471
経常利益 (千円)	415,323	560,940
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	186,793	247,954
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,916	213,686
純資産額 (千円)	1,902,487	1,833,546
総資産額 (千円)	5,354,535	3,757,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.63	31.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.53	31.53
自己資本比率 (%)	35.4	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	234,087	424,965
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,556	734,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,386,297	138,402
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,397,829	920,001

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.25

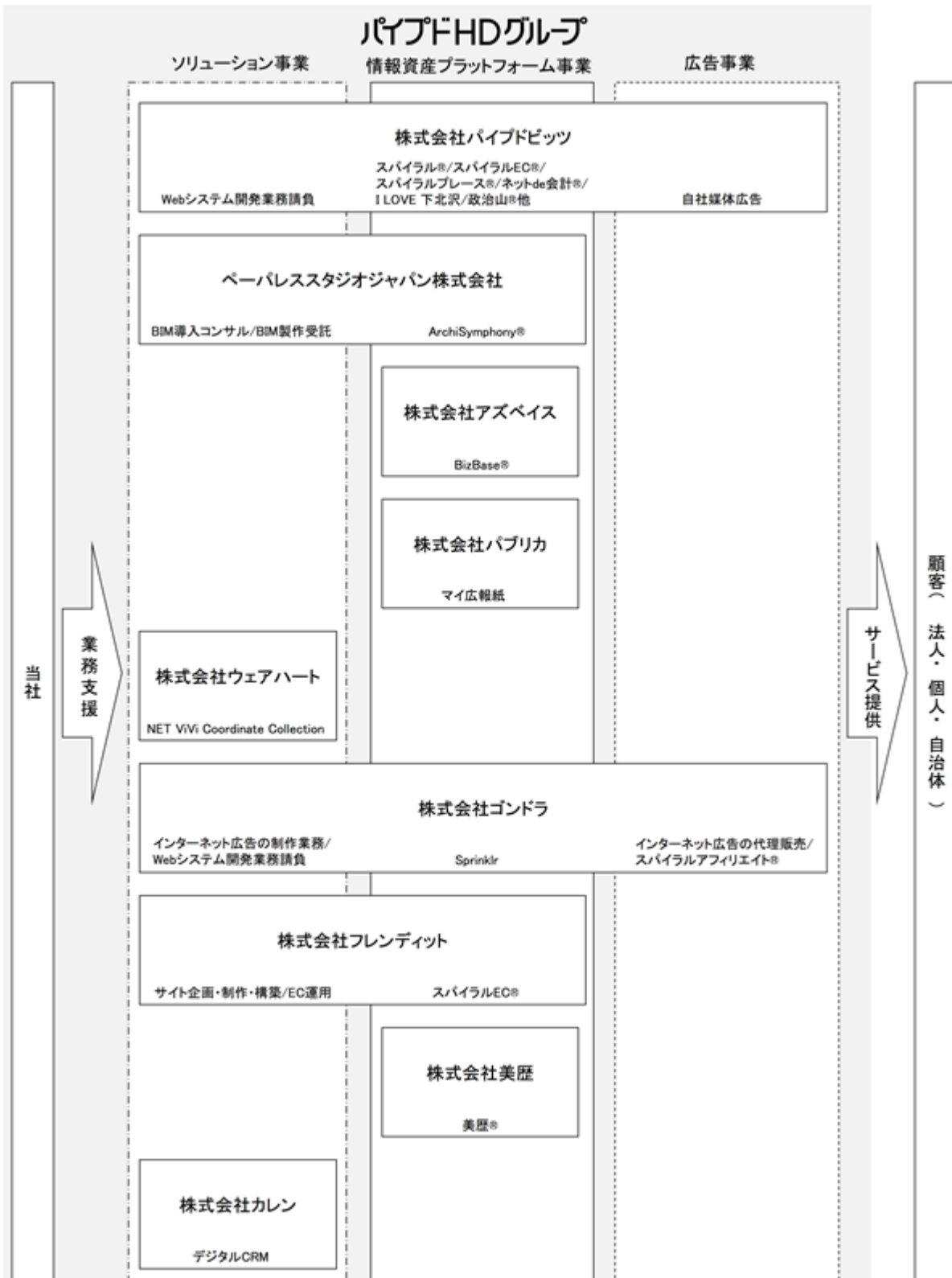
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付で単独株式移転の方法により設立されたため、前年同四半期連結累計期間に係る記載はありません。
3. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転の方法により完全子会社となった株式会社パイプトビッツの連結財務諸表を引き継いで作成しております。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、新設分割により設立した株式会社 Gondra 及び株式会社 フレンドィット並びに新たに設立した株式会社 美歴を連結の範囲に含めております。

この結果、平成28年8月31日現在における当社グループは、当社、連結子会社9社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。なお、当第2四半期連結会計期間末後に決定または締結された経営上の重要な契約等は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社は、平成27年9月1日に単独株式移転の方法により株式会社パイプドピッツの完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目につきましては、株式会社パイプドピッツの平成28年2月期第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から8月31日まで）と比較しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、先行きについては緩やかな回復に向かうことが期待されますが、一方で、海外経済では弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に注視を要する状況であります。

インターネット業界においては、総務省の平成27年「通信利用動向調査」によると、クラウドサービスを利用している企業の割合は、44.6%と前年度の利用企業割合から5.9ポイント上昇しております。なかでも、資本金10億円以上では76.7%と前年度の利用企業割合から14.1ポイント上昇しており、急速に普及が進んでおります。また、モバイルサービス市場の持続的拡大やセキュリティ対策への関心の高まりなど、当社グループにとって追い風ともいえる事業環境が継続しております。

当社グループでは、「中期経営計画2017」の最終年度に当たる当連結会計年度を利益の拡大に力点を置く年度と位置付けており、当第2四半期連結累計期間についても、これまでの投資の成果の回収を念頭に置いた事業展開を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の主な活動としては、平成28年3月に当社連結子会社である株式会社パイプドピッツの社内カンパニーより、新設分割及び新会社設立の方法で、株式会社ゴンドラ、株式会社フレンジット、株式会社美歴を設立し、連結の範囲に含めております。

同3月にベトナムの事業法人MQ ICT Solutions株式会社と共同で、ベトナムにおけるC2Cマーケットプレイス事業及びEC事業等を目的とする新会社「MOKI」の設立及び本事業の開始の実現に向けた取組に関する基本合意を締結いたしました。

同3月に当社傘下の事業会社への金融面を含む支援活動を通じて、事業の早期立ち上げや事業規模の拡大を図ることを目的として、金融機関2行より15億円の長期借入を実施いたしました。

同4月に当社連結子会社である株式会社ゴンドラは、株式会社ジェイアール東日本企画及び他2社との共同出資により、株式会社jekiインタラクティブ・コミュニケーションズを設立いたしました。

同7月に当社連結子会社である株式会社パイプドピッツは、公益社団法人企業情報化協会主催の「平成28年度第3回サービス・ホスピタリティ・アワード」において、情報資産プラットフォーム「スパイラル(R)」の業界特化型サポートサービス「ユーザーズデスク」が優秀賞を受賞いたしました。

同8月に中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援する人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立することを決定いたしました。

同6月に当社連結子会社である株式会社パイプドピッツが提供するアパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」において、外部からの不正アクセスがあり、個人情報不正に閲覧された可能性と、個人情報流出の痕跡が判明し、それに伴う損害賠償や既存サービスのセキュリティ強化に伴う一時費用として150万円を特別損失に計上いたしました。なお、不正アクセスを受けた「スパイラルEC(R)」だけでなく、別のシステム構成である主力サービス「スパイラル(R)」についても、現状のシステムの安全性をあらためて総点検し、安全性が確認されたことを7月に公表しております。事故発生以降、既存顧客への説明やセキュリティ対策等を優先し、新規の営業活動を自粛しておりましたが、安全性確認の公表後は、営業活動や実績も復調してきております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,348百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は408百万円（同19.3%増）、経常利益は415百万円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は186百万円（同3.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

情報資産プラットフォーム事業

当第2四半期連結累計期間の活動の内、情報資産プラットフォーム事業の主な活動は以下のとおりです。

）「スパイラル(R)」

平成28年4月に利便性向上とセキュリティを強化した「スパイラル(R)」の新版1.11.13を発表いたしました。

同5月に従業員に対して標的型メール攻撃を模した無害の訓練メールを送信し、開封状況や分析、解説用コンテンツなどを提供する「標的型メール攻撃対応訓練サービス」及び業務省力化やリスク軽減を支援する「スパイラル(R)マイナンバー収集代行サービス」を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラル(R)」の有効アカウント数は、3,344件となりました。

）アパレル特化型ECプラットフォーム「スパイラルEC(R)」

平成28年3月に管理画面トップの表示を高速化した「スパイラルEC(R)」の新版3.2.3を提供開始いたしました。

同8月にLINE連携機能を実装した新版3.2.4を提供開始いたしました。

この結果、「スパイラルEC(R)」の有効アカウント数は54件となりました。

）会計クラウド「ネットde会計(R)」「ネットde青色申告(R)」

「ネットde会計(R)」、「ネットde青色申告(R)」の有効アカウント数は1,270件となりました。

）クラウド型グループウェア×CMS×SNS連携プラットフォーム「スパイラルプレース(R)」

「スパイラルプレース(R)」の有効アカウント数は5,410件となりました。

）その他の情報資産プラットフォーム

地域密着型Webサイト「I LOVE 下北沢」では、平成28年4月に「下北沢コロッセフェスティバル」を主催、同8月に下北沢商店連合会が主催する「ばるばる下北沢 激辛×はしご酒 ~SHIMOKITA HOT SUMMER FESTIVAL~」に協力し、各メディア、SNSなどに取り上げられた結果、認知度が高まりました。また、同4月に地域密着型スマホアプリ「I LOVE 下北沢アプリ」の新版を提供開始いたしました。

政治・選挙サイト「政治山(R)」では、消費者、有権者に対する意識調査結果の公開や大学との共同研究の実施を通してサービスの認知度向上に努めてまいりました。

BIM建築情報プラットフォーム「ArchiSymphony(R)」では、同7月にフルリニューアルし、新サービス「設計BIMデータ積算サービス」及び「建材調達サービス」を提供開始いたしました。

自治体向け広報紙オープン化・活用サービス「マイ広報紙」では、掲載自治体数が270を超えました。また、スマートフォン版の開発を行うなど、来年度の自治体への正式導入に向け準備を進めております。

ソーシャルマネジメントプラットフォーム「Sprinklr」では、当社連結子会社である株式会社 Gondra がアジア初となるリセラー契約に基づく販売代理店として営業活動を積極的に展開しております。

お客様と美容師のための電子カルテアプリ「美歴(R)」では、同3月にApple Store 表参道が開催するワークショップに当社連結子会社である株式会社美歴が登壇するなど、会社とサービスの認知度向上に努めてまいりました。

これらの結果、情報資産プラットフォーム事業の売上高は1,635百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は404百万円（同33.1%増）、有効アカウント数は10,374件となりました。

広告事業

広告事業は、主に、（ ）クライアントのサービス認知度の向上、Webサイトへの集客、ブランド力向上等マーケティング支援を目的としたインターネット広告の代理販売、（ ）当社グループ会社が運営するメディア媒体における広告販売、（ ）アフィリエイトASP一括管理サービス「スパイラルアフィリエイト(R)」の販売などを行っております。

株式会社電通の「2015年 日本の広告費」によると、平成27年の総広告費6兆1,710億円の内、インターネット広告市場は1兆1,594億円（前年比10.2%増）と推定され、前年に引き続き大きく伸長しております。

このような環境下において、クライアントへの更なる付加価値の向上を目的に、主力サービスである「スパイラルアフィリエイト(R)」の商品力や体制の強化を図りながら、顧客基盤の拡大に努めてまいりました。また、共同出資により設立した株式会社jeki インタラクティブ・コミュニケーションズへ人員を出向させており、同社の拡販活動を支援する一方、同社経由の売上獲得、拡大に努めております。

これらの結果、広告事業の売上高は122百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は34百万円（同24.9%増）、有効アカウント数は217件となりました。

なお、当社は、広告事業の売上高については、広告枠の仕入高を売上高から控除する純額で表示（ネット表示）しており、広告枠の仕入高控除前の総額で表示（グロス表示）した場合の売上高は1,097百万円となります。

ソリューション事業

ソリューション事業は、主に、()インターネット広告の制作業務やWebシステムの開発業務の請負、()アパレル・ファッションに特化したECサイトの構築及び運営受託、()BIM導入コンサル事業、BIM製作受託事業、()デジタルCRM事業などを行っております。

当社連結子会社の株式会社ウェアハートは、株式会社講談社が刊行する女性ファッション誌「ViVi」の公式通販サイト「NET ViVi Coordinate Collection」の運用を行っており、「ViVi」本誌との連動企画、新規ブランドの取扱開始など、会員獲得及び流通総額拡大に努めてまいりました。

当社連結子会社の株式会社フレンジットは、ECサイトの企画、ディレクションからサイト企画・制作・構築、運用までをワンストップで提供しております。

当社連結子会社の株式会社カレンは、デジタルCRM事業を行っており、国内中堅・中小のBtoB事業者を対象としたIT営業の業務代行サービス「ITレンジャー」の提供を開始いたしました。

これらの結果、ソリューション事業の売上高は590百万円（前年同期比117.2%増）、営業損失は30百万円（前年同期の営業利益は11百万円）、有効アカウント数は193件となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,597百万円増加し、5,354百万円となりました。これは主に、借入による現金及び預金の増加1,477百万円、受取手形及び売掛金の増加27百万円、商品仕入れ等によるたな卸資産の増加16百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,528百万円増加し、3,452百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加1,485百万円、未払金の増加43百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,902百万円となりました。これは主に、配当等による資本剰余金の減少74百万円、利益剰余金の増加186百万円、その他有価証券評価差額金の減少41百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円増加し、2,397百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、234百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上386百万円、売上債権の増加27百万円、未払金の増加39百万円、法人税等の支払額169百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、142百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出83百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円、貸付金の回収による収入7百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、1,386百万円となりました。これは主に、借入れによる収入1,600百万円、借入金の返済による支出139百万円、配当金の支払額75百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は64百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,087,664	8,087,664	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,087,664	8,087,664	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	2,000	8,087,664	292	500,934	292	500,934

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐谷宣昭	東京都港区	2,801,200	34.63
T.G.アセット有限会社	千葉県市川市鬼高2丁目10-10	1,674,000	20.69
株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂2丁目9-11	500,000	6.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	188,000	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	76,800	0.94
加賀谷幸男	千葉県船橋市	71,400	0.88
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	70,100	0.86
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	64,400	0.79
奥野栄倫	東京都町田市	63,280	0.78
東山明弘	千葉県市川市	56,000	0.69
計	-	5,565,180	68.76

(注) 1. 株式会社パイプドビッツは当社の完全子会社であり、議決権を有しない株主です。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 188,000株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 76,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,586,200	75,862	-
単元未満株式	普通株式 1,464	-	-
発行済株式総数	8,087,664	-	-
総株主の議決権	-	75,862	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社パイプドビッツ	東京都港区赤坂 二丁目9番11号	500,000	-	500,000	6.18
計	-	500,000	-	500,000	6.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、平成27年9月1日に設立のため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,001	2,397,829
受取手形及び売掛金	861,057	888,920
たな卸資産	24,840	41,316
繰延税金資産	58,774	54,999
その他	63,341	159,249
貸倒引当金	8,317	8,030
流動資産合計	1,919,698	3,534,285
固定資産		
有形固定資産	92,881	76,302
無形固定資産		
のれん	159,688	130,927
その他	354,225	381,685
無形固定資産合計	513,914	512,613
投資その他の資産		
投資有価証券	454,477	472,717
関係会社株式	525,406	530,142
差入保証金	198,390	193,617
繰延税金資産	5,403	6,123
その他	55,240	37,400
貸倒引当金	8,320	8,667
投資その他の資産合計	1,230,597	1,231,335
固定資産合計	1,837,393	1,820,250
資産合計	3,757,091	5,354,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,341	27,311
短期借入金	930,837	905,839
1年内返済予定の長期借入金	23,656	268,732
未払金	398,596	441,736
未払費用	50,555	47,277
未払法人税等	175,571	206,039
未払消費税等	64,052	63,875
賞与引当金	115,397	118,092
その他	83,043	82,602
流動負債合計	1,873,051	2,161,506
固定負債		
長期借入金	47,276	1,287,910
その他	3,217	2,632
固定負債合計	50,493	1,290,542
負債合計	1,923,544	3,452,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,934
資本剰余金	403,453	328,575
利益剰余金	1,841,642	2,028,436
自己株式	894,000	894,000
株主資本合計	1,851,095	1,963,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,166	65,926
その他の包括利益累計額合計	24,166	65,926
新株予約権	975	943
非支配株主持分	5,642	3,525
純資産合計	1,833,546	1,902,487
負債純資産合計	3,757,091	5,354,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	2,348,560
売上原価	703,321
売上総利益	1,645,239
販売費及び一般管理費	1,236,518
営業利益	408,721
営業外収益	
受取利息	4,195
受取手数料	588
助成金収入	1,954
保険解約返戻金	6,029
営業外収益合計	12,767
営業外費用	
支払利息	3,114
持分法による投資損失	3,050
営業外費用合計	6,165
経常利益	415,323
特別利益	
新株予約権戻入益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	7,147
子会社移転費用	6,685
減損損失	338
セキュリティ事故対応費用	15,087
特別損失合計	29,258
税金等調整前四半期純利益	386,065
法人税、住民税及び事業税	198,333
法人税等調整額	3,054
法人税等合計	201,388
四半期純利益	184,676
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,117
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,793

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	184,676
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	41,759
その他の包括利益合計	41,759
四半期包括利益	142,916
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	145,034
非支配株主に係る四半期包括利益	2,117

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	386,065
減価償却費	95,979
固定資産除却損	7,147
減損損失	338
支払利息	3,114
持分法による投資損益(は益)	3,050
受取利息及び受取配当金	4,195
保険解約返戻金	6,029
貸倒引当金の増減額(は減少)	59
賞与引当金の増減額(は減少)	2,694
売上債権の増減額(は増加)	27,862
たな卸資産の増減額(は増加)	16,475
仕入債務の増減額(は減少)	4,029
未払消費税等の増減額(は減少)	176
未払金の増減額(は減少)	39,683
その他	90,063
小計	389,300
利息及び配当金の受取額	3,699
保険解約返戻金の受取額	13,600
利息の支払額	3,279
法人税等の支払額	169,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,960
無形固定資産の取得による支出	83,903
投資有価証券の取得による支出	60,000
関係会社株式の取得による支出	7,787
敷金及び保証金の回収による収入	3,292
貸付金の回収による収入	7,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	1,600,000
借入金の返済による支出	139,288
ファイナンス・リース債務の返済による支出	438
ストックオプションの行使による収入	1,836
配当金の支払額	75,812
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,477,827
現金及び現金同等物の期首残高	920,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,397,829

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社ゴンドラ及び株式会社フレンドィット並びに新たに設立した株式会社美歴を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

9社

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日) を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
仕掛品	10,830千円	17,925千円
商品	14,010	21,813
貯蔵品	-	1,577
合計	24,840	41,316

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
給料	460,260千円
研究開発費	64,794
賞与引当金繰入額	92,263
貸倒引当金繰入額	267

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	2,397,829千円
現金及び現金同等物	2,397,829

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,812	10.00	平成28年2月29日	平成28年5月30日	資本剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は80,812千円であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月30日 取締役会	普通株式	68,288	9.00	平成28年8月31日	平成28年11月11日	資本剰余金

(注) 配当金の総額は連結子会社が所有する自己株式(当社株式)に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は72,788千円であります。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

(1)報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	情報資産 プラットフォーム 事業	広告事業	ソリューション事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,635,742	122,040	590,777	2,348,560	2,348,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,635,742	122,040	590,777	2,348,560	2,348,560
セグメント利益又は 損失()	404,146	34,885	30,310	408,721	408,721

(注)セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2)報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

(3)報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報資産プラットフォーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、338千円であります。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	186,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	186,793
普通株式の期中平均株式数(株)	7,584,043
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円53銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	31,930
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月3日付で連結子会社となる新会社を設立いたしました。

(1) 新会社設立の目的

当社は、これまでに培った人材育成の経験を活かし、中小企業が抱える人材育成に関する課題解決のため、企業独自のノウハウをプログラムとして体系化し、運用を支援する人材育成代行事業を推進する株式会社ブルームノーツを設立いたしました。

政府は、平成28年8月に「働き方改革担当相」を新設しており、雇用の流動化や高付加価値な仕事への転換を政策課題として挙げております。近年、人手不足社会に突入したことにより、特に中小企業においては、人材の確保、育成は経営活動の中でもその重要度が一段と高まっており、また、より一層の労働生産性の向上を迫られております。

株式会社ブルームノーツは、企業の成長エンジンである「人」の能力を開花させ、日本の労働生産性を底上げするというビジョンを掲げております。その手段として、これまでに実績がある「実践型の育成プログラム構築」と「運用サポート」をセットにしたオーダーメイド人材育成代行事業を展開いたします。また、革新的な先端IT技術の第一人者とアライアンスし、先端IT技術に特化した人材育成事業にも注力いたします。反転教育をベースにしたプログラム構築を行い、eラーニング形式のサービスも合わせて提供し、知識のインプット研修やセミナー形式の視聴型研修だけではなく、現場で活躍するために必要な実践的スキル修得のための仕掛けを展開し、企業の育成に関する経営課題の解決に貢献してまいります。

(2) 新会社の概要

名称	株式会社ブルームノーツ	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号	
役員構成	代表取締役社長 鈴木智則（当社元執行役員第二事業支援部長） 取締役 小澤淳一（当社第二事業支援部） 取締役 佐谷宣昭（当社代表取締役社長） 監査役 大屋重幸（当社取締役）	
事業内容	オーダーメイド人材育成代行事業 先端IT人材育成事業 HR関連事業 資格認定事業	
資本金	1,000万円（当社の出資額 2,000万円）	
決算期	2月末	
大株主および持分比率	当社（100%）	
当事会社間の関係等	資本関係	当社100%子会社であります。
	人的関係	当社代表取締役が新会社の取締役に、当社取締役が新会社の監査役に就任しております。
	取引関係	当社と業務委託契約に基づく業務支援取引等があります。

(3) 日程

取締役会決議日	平成28年8月31日
会社設立日	平成28年10月3日
営業開始日	平成28年10月3日

2【その他】

平成28年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1．配当金の総額.....72,788千円
- 2．1株当たりの金額.....9円00銭
- 3．支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月11日

(注) 平成28年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月14日

パイブドHD株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパイブドHD株式会社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パイブドHD株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。